



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 株式会社ムロコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 7264 URL <http://www.muro.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 室 雅文
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 山口 誉 (TEL) 028-667-7122
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	5,187	5.4	629	18.7	744	38.3	537	38.3
30年3月期第1四半期	4,921	2.5	530	△16.3	538	20.9	388	21.8

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 307百万円(1.5%) 30年3月期第1四半期 303百万円(108.0%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
31年3月期第1四半期	86	96	—	—
30年3月期第1四半期	62	86	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
31年3月期第1四半期	23,152	—	15,559	—	67.2	2,515	13	
30年3月期	22,849	—	15,486	—	67.8	2,503	37	

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 15,559百万円 30年3月期 15,486百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
30年3月期	—	0.00	—	38.00	38.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	20.00	—	22.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	10,266	3.2	1,075	△10.3	1,196	△4.7	886	△3.9	143	28
通期	20,659	2.9	2,102	△7.6	2,308	1.8	1,695	△3.9	274	07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	6,546,200株	30年3月期	6,546,200株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	359,969株	30年3月期	359,969株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	6,186,231株	30年3月期1Q	6,186,231株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
(1) 役員の変動	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国や欧州では1～3月の実質GDP成長率が鈍化しましたが、米国では失業率が歴史的水準にまで低下して設備稼働率も上昇し、減税による景気刺激効果もあって足元では好調に推移しています。欧州でも雇用情勢や設備稼働率が改善し、堅調に推移しています。中国は景気減速感があるものの概ね堅調に推移しており、東南アジアやインドも好調で、全体的に堅調に推移しました。

一方国内経済は、前年度末に企業収益と設備投資の伸びが鈍化しましたが、足元では再び上向き、有効求人倍率は上昇して失業率は低下し、採用環境が厳しくなる中で人手不足対応投資等も活発になり、こちらも全体的に堅調に推移しました。

しかしながら、米国の通商政策を巡って貿易摩擦の激化懸念が高まっており、今まで以上に先行き不透明な情勢となっております。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は国内販売の伸びが牽引し、5,187百万円（前年同期比5.4%増）となりました。損益につきましては、海外子会社の損益も改善し、営業利益は629百万円（前年同期比18.7%増）となりました。経常利益は、6月末の為替が前期末から約4.3円/1ドル円安に振れたことにより、744百万円（前年同期比38.3%増）となりました。結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は537百万円（前年同期比38.3%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 車輜関連部品

当第1四半期連結累計期間におきましては、米国での売上が客先の機種切り替わりに伴い減少しましたが、国内売上が自動車メーカー、ユニットメーカー向けを中心に増加し、その他の海外子会社でも売上が堅調に推移しました結果、当事業の売上高は4,942百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

② その他

当第1四半期連結累計期間におきましては、国内および欧州で売上が減少したものの、北米や豪州で売上が伸び、その他の売上高は244百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ302百万円増加し、23,152百万円となりました。主な増加は現金及び預金125百万円、電子記録債権101百万円、建設仮勘定180百万円、投資その他の資産のその他115百万円であり、主な減少は機械装置及び運搬具（純額）150百万円であります。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ229百万円増加し、7,592百万円となりました。主な増加は流動負債のその他828百万円であり、主な減少は電子記録債務132百万円、未払金109百万円、賞与引当金334百万円であります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ72百万円増加し、15,559百万円となりました。主な増加は親会社株主に帰属する四半期純利益537百万円であり、主な減少は剰余金の配当金235百万円、為替換算調整勘定の減少225百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は67.2%（前連結会計年度は67.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に「平成30年3月期決算短信」で発表いたしました業績予想を変更しておりません。なお、予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は今後様々な要因の変化によって大きく異なる結果となる可能性があります。今後修正の必要性が生じた場合は、適時かつ適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,981,454	5,106,767
受取手形及び売掛金	2,658,305	2,753,414
電子記録債権	1,721,574	1,823,119
有価証券	1,300,885	1,238,735
商品及び製品	580,114	540,538
仕掛品	322,032	306,745
原材料及び貯蔵品	350,058	330,413
その他	284,155	318,383
流動資産合計	12,198,581	12,418,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,565,249	6,474,374
減価償却累計額	△3,765,789	△3,774,633
建物及び構築物(純額)	2,799,460	2,699,740
機械装置及び運搬具	12,320,779	12,189,358
減価償却累計額	△9,639,891	△9,659,234
機械装置及び運搬具(純額)	2,680,887	2,530,124
土地	1,464,208	1,429,261
建設仮勘定	72,425	252,604
その他	5,113,210	5,151,026
減価償却累計額	△4,865,277	△4,889,098
その他(純額)	247,933	261,927
有形固定資産合計	7,264,915	7,173,658
無形固定資産	113,851	108,964
投資その他の資産		
投資有価証券	2,310,580	2,267,548
長期貸付金	14,370	25,082
繰延税金資産	221,939	317,541
その他	729,610	845,435
貸倒引当金	△4,300	△4,300
投資その他の資産合計	3,272,200	3,451,308
固定資産合計	10,650,967	10,733,931
資産合計	22,849,548	23,152,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	916,624	935,158
電子記録債務	2,997,721	2,865,592
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	288,785	220,868
未払金	673,038	563,504
未払法人税等	230,271	306,871
賞与引当金	622,937	288,192
役員賞与引当金	22,005	18,411
その他	523,802	1,352,508
流動負債合計	6,575,187	6,851,107
固定負債		
長期借入金	505,829	471,079
繰延税金負債	14,565	13,840
役員退職慰労引当金	22,487	21,518
退職給付に係る負債	138,734	129,872
その他	106,268	105,448
固定負債合計	787,884	741,759
負債合計	7,363,072	7,592,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金	904,125	904,125
利益剰余金	13,238,405	13,541,297
自己株式	△182,550	△182,550
株主資本合計	15,055,241	15,358,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	441,819	436,168
為替換算調整勘定	29,734	△196,065
退職給付に係る調整累計額	△40,318	△39,052
その他の包括利益累計額合計	431,235	201,049
純資産合計	15,486,476	15,559,182
負債純資産合計	22,849,548	23,152,049

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,921,437	5,187,586
売上原価	3,831,726	3,961,504
売上総利益	1,089,710	1,226,082
販売費及び一般管理費	559,407	596,626
営業利益	530,302	629,455
営業外収益		
受取利息	8,843	11,724
受取配当金	4,771	5,594
太陽光売電収入	4,272	4,162
為替差益	—	84,479
その他	14,144	11,373
営業外収益合計	32,032	117,335
営業外費用		
支払利息	3,492	122
減価償却費	1,749	1,542
為替差損	17,623	—
その他	909	485
営業外費用合計	23,773	2,150
経常利益	538,561	744,640
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	192
固定資産売却益	633	73
特別利益合計	633	266
特別損失		
固定資産除却損	6,190	1,073
特別損失合計	6,190	1,073
税金等調整前四半期純利益	533,004	743,832
法人税、住民税及び事業税	202,180	303,931
法人税等調整額	△58,048	△98,066
法人税等合計	144,132	205,864
四半期純利益	388,871	537,968
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	388,871	537,968

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	388,871	537,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,358	△5,650
為替換算調整勘定	△106,561	△225,799
退職給付に係る調整額	14,653	1,265
その他の包括利益合計	△85,548	△230,185
四半期包括利益	303,323	307,782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303,323	307,782
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	車両関連部品 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	4,686,034	235,402	4,921,437	—	4,921,437
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,686,034	235,402	4,921,437	—	4,921,437
セグメント利益	627,663	49,254	676,917	△146,614	530,302

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. セグメント利益の調整額△146,614千円には、報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	車両関連部品 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	4,942,810	244,776	5,187,586	—	5,187,586
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,942,810	244,776	5,187,586	—	5,187,586
セグメント利益	733,888	56,830	790,718	△161,263	629,455

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. セグメント利益の調整額△161,263千円には、報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

(1) 役員の変動

1. その他の役員の変動(平成30年9月1日付)

取締役製造本部長兼烏山工場長 松嶋則之 (現取締役製造本部長兼技術本部長兼烏山工場長)

取締役技術本部長 見目直信 (現取締役兼ムロテック オハイオ コーポレーション代表取締役)